第48回刈谷市障害者自立支援協議会議事録

日 時 令和6年10月18日（金）午後3時30分～午後5時00分

場 所 刈谷市産業振興センター 604研修室

委 員（敬省略）

<出席者>

愛知教育大学	都 築 繁 幸
医療法人 成精会	垣 田 泰 宏
社会福祉法人 ひかりの家	武 田 智 枝
社会福祉法人 観寿々会	橋 口 磨理子
認定特定非営利活動法人 パンドラの会	坂 口 伊久磨
特定非営利活動法人 くるくる	村 瀬 寿 子
刈谷市障害者支援センター	相 澤 道 子
刈谷市身体障害者福祉協会	太 田 信 之
刈谷市肢体不自由児・者父母の会	大 谷 悟
刈谷手をつなぐ育成会	篠 原 幸 弘
刈谷地域精神障害者家族会	長谷川 宏
刈谷地区心身障害児者を守る会	大 南 友 幸
刈谷児童相談センター	鈴 木 雄 二
衣浦東部保健所	後 藤 恵 子
刈谷市立刈谷特別支援学校	薬 丸 貴 之
刈谷市教育委員会	近 藤 佳奈子

<欠席者>

刈谷市社会福祉協議会	中 筋 陽 三
刈谷商工会議所	岡 田 行 永
刈谷公共職業安定所	大久保 みどり
愛知県立安城特別支援学校	安 藤 嘉 朗

<オブザーバー>

西三河南部西地域アドバイザー	鈴 木 康 仁（欠席）
----------------	-------------

(事務局)

福祉健康部 部長	加藤直樹
福祉総務課 課長	加藤幹雄
福祉総務課 課長補佐	中村智
普及支援係長	西岳浩司
障害企画係長	丹羽康人
障害給付係長	泊浩之
主任主査	青山景子
刈谷市基幹相談支援センター 管理者	水谷いずみ

(部会長)

相談支援部会 部会長	伊澤紀明
子ども部会 部会長	神谷清美

<傍聴人>

なし

開会

資料の確認

- ・ 第48回刈谷市障害者自立支援協議会 次第、委員名簿
- ・ 刈谷市障害者自立支援協議会設置要綱
- ・ 各部会における今年度の取組みについて（中間報告）【資料1】【資料2】
 - ・ 各部会スケジュール
 - ・ 地域生活支援拠点等検討部会
 - ・ 就労支援部会
 - ・ 相談支援部会
 - ・ 子ども部会
 - ・ 福祉人財研修部会
- ・ 部会長会及び障害者防災に係る部会の立ち上げについて【資料3】

1 あいさつ

福祉総務課長

2 議題

(1) 会長の選任について

刈谷市障害者自立支援協議会設置要綱第5条第1項に基づき、委員の推薦により都築委員を会長に選任。

同要綱第5条第3項に基づき、会長の指名により垣田委員を職務代理に指名。

(2) 各部会における今年度の取組について（中間報告）

事務局：資料1により「各部会スケジュール」説明

部会長（地域生活支援拠点等検討部会）

：資料2（P1～3）により「令和6年度「地域生活支援拠点等検討部会」中間報告について」説明

委員：福祉業界全般で人材の確保、育成、定着は課題であり、自法人の場合、幹部を担える人材が手薄で、やむを得ず兼務が多くなってしまっている現状がある。また、県福祉協議会や県でも障害福祉に係る人材育成、定着を課題として取り組んでいる。

委員：事業所は専門性を高めるため努力していただいているが、大変な仕事であり、人の確保が大変な状態も理解している。保護者としてもできるだけ施設の実態に合わせて応援できるような体制を取っていきたい。

会長：地域移行支援の目玉としてグループホームについて検討されている。障害者権利条約における国連の意見をみると、グループホームについても様々な意見が出されており、これから検討が必要になってくると思われる。現時点でどのような課題があるか教えてほしい。

委員：サービスが多様化していく中で、職員の配置基準も厳しい状況になってきている。また、ニーズが「個」に移ってきており、サービス種別を分けなければ対応が難しい一方、利用者を入れなければ運営が難しいという状況である。令和6年4月からグループホームの型が増え、グループホームのサービスが広がるものの、一方で複雑化されすぎており、事業所側として運営が成り立っていない状況である。加えて、令和6年4月の報酬改定でグループホームの報酬単価が下がり、県内では、運営ができず閉鎖せざるを得ないグループホームも数か所出てきていると聞いている。人員配置及び質の高い職員の確保がとても難しい時代になってきていると感じる。

また、ホームの数が増えているものの、サービスの質が伴っていない現状があり、グループホームの数が増えたから評価ができるということではなく、今後はサービスの質をどう確保していくのかという視点に変えていかなければならないと考える。

部会長（就労支援部会）

：資料2（P4～5）により、「令和6年度「就労支援部会」中間報告について」説明

委員：企業にて、障害者雇用に当たりどのようなことができるか専門チームを作り検討したが、製造業では、危ないなどの理由でいい形ができなかった。今年度、事業所の見学に行ったところ、工程をうまく分けて作業の場が作られており、もう少し多くの仕事の発注を企業側が検討できるのではないかと思った。企業側に実際の作業場の見学などを積極的に行ったり、企業とのコラボなどができればよいと思う。

部会長：なかなかイメージが湧かないと言われることが多い。

先日、3年ほど前にセミナーに参加された企業から連絡があり、事業所の見学をしてもらうことになった。このように一緒に検討していける企業が増えたらいいと思っている。

今年のセミナーで発表を予定している企業は、施設外就労から始め、現在4名ほど社員として採用されている。企業側に知っていただくことで間口も広がるのではないかと考えている。

会長：資料5ページにひきこもりを含む若者の支援とあるが、刈谷市教育委員会で把握している義務教育段階での不登校、引きこもりの実態や対応について情報提供いただきたい。

委員：全国的に言われているように、本市でも不登校児童、生徒は増加している。そうしたことから、中学校に、教室に入る前の段階で、家から繋ぐという意味で、ホットルームという部屋を作り、少しでも学校に来ることができるような場所を設けたり、校外教育支援センターすこやか教室が北部、中部、南部にあり、そちらも利用できるような体制を整えている。このような場で少しでも子どもたちの学びが保障でき、自立に向けた一步を踏み出せるよう対応をしている。

会 長：学校卒業後の就労定着支援について、委員いかがか。

委 員：学校卒業後についても、継続して関わっていくことはもちろんだが、それ以外にも各種サービス事業所に登録し、一緒に定着支援を図っている。職場で働きだしてから出てくる問題もあり、その都度家庭、学校、事業所の方と一緒に、場合によって家庭、支援機関なども含め、ケースバイケースで相談しながら定着を図っている。

部会長（相談支援部会）

：資料2（P6～7）により、「令和6年度「相談支援部会」中間報告について」説明

委 員：困難事例について、障害が重度で困難なのか、家族が抱えている周辺的なもので困難なのかなど、いろんな事例があると思うが、どのような問題が困難なのか教えてほしい。

部会長：相談支援連絡会ではそれぞれの相談支援員が抱えるケースについて事例を挙げて検討している。そのため、それぞれの相談支援専門員の困難さの感じ方により、困難と捉える内容は異なっている。

委 員：一人の方について、多くの関係者と連絡を取り合い連携することに時間を要していたり、緊急の場合は緊急性を持って連絡を取り合う中で、もう少し臨機応変にスムーズに様々な立場の人の関わり、検討できる場の必要性など意見は挙がっているか。

部会長：相談件数としては増えているが、関係機関との連絡調整に当たり、関係者と顔を合わせて話をする機会はなかなか持ちにくくなってきている状況はある。

会 長：「困難事例」という言葉の受け取り方は人それぞれ立場の違いなどにより異なると思う。共通言語とするために「困難事例」を具体化させて、この部会で検討してはどうかという委員の意見だったと思う。今後「困難事例」という視点で検討を進める中で、アドバイスはあるか。

委 員：なかなか集まりにくいという話があったが、やはり関係する支援者同士が集まりながら、対応を考えていくことが、大事ではないかと思う。支援者不足や家庭環境のこじれ、虐待など、様々な問題が絡みあい、本人の障害特性も加わって暴力的になってしまうなど、問題が連鎖して重なるものなので、多くの支援者の力が必要である。なかなか持ちにくくなっているという課題を挙げられたが、何とか場を持っていかなければいけないと思うし、それで助かることも多いと思う。

委 員：児童相談所が関わるのは、地域の中でも比較的対応が困難な事例が多い。また、誰が困難を感じているかについて、本人か、家族か、支援者か、誰から見て困難なのかはケースによって様々だと思う。一概にこういうケースが困難事例という定義がしづらいと思うが、本人の問題だけではなく、家族の問題などが重複しているようなケースが多いと思う。一つの機関だけでなく様々な支援機関や行政等が手をつなぎながら支援していくことが必要だと考える。

会 長：報告資料の6ページにあるように、各事業所の困難事例を共有するので、どのような視点でその事例を扱うかという意味で、困難事例を類型化し、それを共有し事例集とすることで、より各委員との議論が深まるのではないかと思う。3月の報告では事業所における困難事例の類型化のようなものを報告していただけると、連携、繋ぎができ、新しい刈谷市での方式ができるかもしれないのでぜひ検討してほしい。

委員：報告事項（１）アで、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の洗い出しを行うとあるが、刈谷市も協議の場を作られたと思う。協議の場というのは、基本的には、保健、医療、福祉関係者等による協議の場と認識しているが、部会は福祉事業所のメンバーで検討されているように思う。精神障害者に対応した協議の場との関係はどのようなになっているか。

事務局：精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにおける協議の場について、地域生活支援連絡会の下部組織のような形で、ワーキンググループのようなものを設け、そこに刈谷病院や市職員、基幹相談支援センターも入り構成されている。精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについて7本の柱があり、現在は当事者ピアサポーターと人材育成の2本の柱を進めているところである。人材育成については、事業所向けの研修を開催、当事者ピアサポーターについては、各事業所に出向き、普段の困りごとなど当事者の意見を聞きながら、最終的に当事者の方がファシリテーターになり、自発的に会を開けるよう話を進めているところである。今年度に関しては、人材育成の研修を2回、当事者ピアサポーターの「かりピアトーク」という場を3回設けたいと考えている。

委員：「4 今後の取組み及び検討事項」で、相談支援体制の充実が優先すべき課題となっているが、昨年度も課題とされていたと思う。具体的にどのような点を相談支援体制の充実の課題として考えているのか、方向性を教えてほしい。

部会長：具体的にどのような形をもって、相談支援体制の充実とするのか、はっきりと部会の中で描けていないところはある。どのような形を理想とする姿とするのか、報酬改定により、他の事業所と共同して対応することで加算が付くような項目もある。新しい仕組み、相談体制を考えていくことが今の課題の解決に繋がるのではないか、そのような議論ができていればいいと思う。

委員：相談支援体制の充実は刈谷市にとって長年の課題である。相談支援が揺らぐと、一人一人に沿った、丁寧な支援やコーディネートが難しくなってくるので、体制を充実させ、利用者やご家族が安心して生活できるよう、ぜひ検討いただきたい。

会長：先ほど部会長が説明されたようなことが中間報告にあると、情報が共有されると思う。それは他の部会にも言えることで、文章として整理されているが、議論を深めるとすると、例えば「相談支援体制の充実」とは具体的に何か、どのようなことが課題で、解決するための方策やシステムなどの内容を記載していただけると、共通の理解ができ進捗状況がお互い確認することができる。それにより部会間でクロスしながら議論を進めていくことができるため、そういったことを文章化して積み上げていってほしい。

部会長（子ども部会）

：資料2（P8～9）により、「令和6年度「子ども部会」中間報告について」説明

委員：前回の報告では医療的ケア児の全数把握を行うという話があったが、現在の状況を教えてほしい。

事務局：昨年度医療的ケア児の全数把握をし、市内の訪問看護事業所や小中学校、保育園、幼稚園等に確認し、刈谷市には43名の医療的ケア児がいることを確認している。者（18歳以上）については全数把握がまだ行えていないが、愛知県より障害者についても確認するよう要請がある見込みであることから、今後、障害者についても全数把握していく予定である。それ以外にも、幼稚園、保育園で医療的ケア児に対応するための職員研修の開催を検討しているので、少しずつ医療的ケア児に係る施策を進めていく。また、全数把握する際に実施したアンケートにてニーズ確認をさせていただいており、今後ニーズの高い取組について検討を進めると

ともに、市内には医療的ケア児コーディネーターが6名おり、全数を割り振ることは難しいが、医療的ケア児とコーディネーターをつなげるような取組も検討していきたいと考えている。

会 長：課題についてアンケートの実施などは良い取組だと思います。ぜひこの協議会では、各部会で実施したアンケートなどの事実結果を共有していただきたい。

委 員：刈谷市の場合、医療的ケア児に係る協議を特別支援学校側の立場で学校教育課が、福祉側の立場でこの自立支援協議会における子ども部会が行っている。学校側で把握している部分と障害福祉側で把握している部分をすり合わせて双方連携していけたら良いと思う。

会 長：この部会については、資料2、8ページの名簿を確認すると福祉から教育まで、多様な立場の方々が構成されており、これらの委員がそれぞれの立場で資料を出し合えば、相当なレベルまで議論が深まると思う。各々各団体を代表して来られているため、それぞれの団体の持つ資料もこの場を出して議論していけたらいいのではないかな。

委 員：教育委員会では医療的ケア児の運営協議会を年3回開催している。時間が限られたなかで結論を出さなくてはならず難しい面もあるが、現在は本校の医療的ケア児の議論が中心となってしまうが、本来の刈谷市としての医療的ケア児に係る議論を進めていきたいと考えているので、ぜひ連携していけたらと考える。

事務局（福祉人財研修部会※部会長代理）

：資料2（P10～11）により、「令和6年度「福祉人財研修部会」中間報告について」説明

委員：研修について、本法人では支援者の身を守るような研修も大事だと考え、そのような研修も行っている。今年度は虐待防止研修と福祉基礎研修とあるが、その後も同じ内容の研修を行う予定か。

事務局：第3回部会にて、事業者アンケートや参加者からのアンケート結果を踏まえて今後の研修について検討する予定である。

会長：人材育成という点で考えると、障害者差別解消法が今年度4月1日から改正され、合理的配慮について、民間も法的義務となった。これはとても革新的なことであり、今までは公的機関だけであったが、民間機関含め全ての立場で障害者差別について考えなければならなくなった。今、各省庁で合理的配慮に係る事例集を出しているのので、共通の課題として研修をしてもいいのではないかと思う。障害者差別解消に係る合理的配慮については、これから常識化されていくことになる。またここで言う配慮は、話し合っただけで措置や仕組みを変えていく、それにより障害者へのバリアを無くしていくことが必要であるという意味である。それに当たり、差別とは何かについて、関係者の共通理解が大前提として必要である。

(3) その他

事務局：資料3により「部会長会及び障害者防災に係る部会の立ち上げについて」
説明

委員：部会間の連携について、初めての取組であり今後に期待する。

委員：前回提案をさせていただき、このように検討の場が設けられ感謝している。各部会間で連携が必要な課題があることから、部会長同士が集まって課題の取組について整理されていけばよいと思う。

委員：これまで個々の検討で終わってしまっていたことから、このような会が設けられることで、連携して取組が進めばよいと思う。

会長：最後に福祉健康部長、一言お願いしたい。

事務局（福祉健康部長）：各部会において、部会員の皆様が活発に意見交換しながら検討していただいたことに対して、心より感謝申し上げます。障害者自立支援協議会及び各部会での検討内容は、いずれもノーマライゼーション社会の実現のためには避けて通れない、本市にとって喫緊の重要な課題となっているものばかりである。本市の福祉行政を推進するため、引き続き皆様のお力をお借りししたいと考えているので、今後ともよろしくお願いいたしたい。

会長：以上をもち、第48回刈谷市自立支援協議会を閉会する。

以上